竹原市長今祭敏彦様

要望書

令和4年10月

竹原商工会議所

竹原市の予算編成等に対する要望について

日頃より市民生活の向上と地域経済の発展に向けてご尽力いただくとともに、商工会議 所事業活動に多大なるご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症の拡大から約2年半が経過しましたが、市民生活・経済環境・企業経営への影響は未だ避けられない状況にあり、加えて原油価格・物価の高騰が続いており厳しい経営を強いられています。

こうした状況下にあって、当所ではウィズコロナ・アフターコロナを見据えた中小企業の 支援について会員事業所よりご意見をいただき、その結果を加味し、竹原市につぎのような 要望をさせていただきます。

なお民間事業所と行政が一丸となり、近い将来を見据えた迅速な対策を講じる必要があると考えておりますので、まずは令和 5 年 2 月 2 8 日までに要望を踏まえた竹原市のご回答をいただき、当所ホームページにて公表させていただきます。

住民、企業、関係団体等が協同で参画する魅力ある竹原市まちづくりのためにも是非ご配 慮をお願いいたします。

【要望事項】

竹原市に本社を置く企業への市税軽減について

現在竹原市では、市内の工業・流通団地の誘致に合わせ「事業所立地促進制度」が施されていますが、それに加えて竹原市内に本社を置き、同市内で生産活動を行う事業者に対しても、固定資産税などの市税、上下水道料金、ゴミの廃棄費用などの軽減処置を希望いたします。これにより、他所へ本社機能の移転・拡充を検討する企業の再考や地元企業の向上への動機付け、ひいては市の財政強化に貢献できると考えておりますので、ご検討のほどよろしくお願いいたします。

市内移住者やUターンして来た人に対する市税軽減や優遇措置について

竹原市内の企業は竹原市内に定住しているだけではなく、広く全国から就労にこられる 人が多くいます。また、長年ほかの地で暮らして来た人がいざ竹原市で生活する場合、土地 勘もなく、様々な不便や困難に遭遇することが多いと伺い聞いています。そこでそういった 市内に新たに移住する方、またUターンして来る方が地元の事業所に雇用されることにな った場合、市民税等を軽減するなど、生活しやすくするための優遇措置を講じて下さいます ようお願いいたします。

生産年齢人口を増やし地域事業所の人材不足を解消する取り組みについて

昨今人手不足を実感している中小企業は 7 割にも及び、さらに生産年齢人口は今後減り 続ける事が予想されています。とくに竹原市の人口減少は顕著であり地域の事業所にとっ て人手不足問題は喫緊の課題です。そこで生産年齢人口を増やし地域事業所の人材不足を 解消する為、高齢者や若年者の就労啓発、並びに労働能力の開発、そして地元事業所との雇 用マッチングの向上につながる有益な取り組みをお願いいたします。

プレミアム付商品券発行事業継続による消費喚起支援について

令和2年度、令和3年度、令和4年度に実施したプレミアム付商品券発行事業は、市民だけではなく、事業者にも好評を得ています。しかし、新型コロナウイルス感染症は未だ収束には至らず、事業者は苦境にあえいでいます。事業者救済のためにも、ウィズコロナ・アフターコロナに備えて消費者の購買意欲を増大させる施策は重要であるため、プレミアム付商品券発行を今後も継続していただきますようお願いいたします。

竹原市のホームページに市内事業所の紹介ページの設置について

現在、市内の事業所がホームページを作成し、独自で企業の情報をPRしています。ただ、その企業をある程度知っている人以外が直接そのページを見る機会が乏しく、地元企業を知る機会を逸しているのが現状です。そこで、様々な人が絶えず訪れる市役所のホームページに市内の事業所紹介のページを設置し、月替わりで掲載事業所を変更するなどし、企業ページを知ってもらう機会増加にご協力をお願いいたします。

建物に係る補助金の上限金額、補助エリアの見直しについて

年間20件程度の創業や市外からの移転についてのご相談がございます。しかしながら現状の空き家を活用する場合、耐震性や下水処理に問題がある為、改修工事に3,000千円~5,000千円程度の資金が必要となり、立地は良いが改修工事費が多額になるため、その建物をあきらめざるを得ないとの声が多数あがります。そういった竹原市への定住機会を逃さない為、つぎの事業による補助金の上限金額や対象エリアの拡大をお願いいたします。

- ①竹原市特定空き家等及び不良空き家除却支援事業
- ②竹原市空き家改修 移住・定住支援事業
- ③竹原市まちなか賑わい創業支援補助制度

地元業者への受注機会増大の為の措置について

公共工事等を取り巻く環境が大きく変化する中、地元建設業の活用と育成を図ることが 重要な課題となっています。地場産業の振興と地域経済の活性化にご理解をいただき、公共 工事等の請負業者に対し、適切に施工できる地域内企業がいない特殊な工事を除き、地域内 業者への下請けを義務づけるなど、地元業者への受注機会増大のための措置を設けていた だくようお願いいたします。

防災・減災工事に係る費用の一部負担について

まだ記憶に新しい 2018 年 7 月豪雨では、竹原市内において土砂崩れや、道路の陥没、河川護岸の崩壊、住宅地への浸水等の甚大な被害が発生しました。今もなお、豪雨災害の不安は拭えておらず事業所や市民に大きな影響を与えています。そこで竹原市民が安心・安全に暮らせる真のまちづくりを推進するためには、危険を未然に防ぐ「防災・減災事業」に力をそそくべきだと考えます。よって災害に備えた宅地災害の防止を目的とした工事を行おうとする方に対し、当該工事に係る費用の一部を助成する制度等の新設をお願いいたします。

以上

令和4年10月25日

竹原商工会議所

ものづくり部会 部会長 大本 圭介 あきない部会 部会長 宮原 三郎 おもてなし部会 部会長 原田 周平 たく み部 会 部会長 渡橋 博